

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月30日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
コード番号 7908 URL <https://www.kimoto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木本 和伸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 資子 (TEL) 050-3154-9000
四半期報告書提出予定日 2023年11月6日 配当支払開始予定日 2023年11月20日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,618	△20.7	△109	—	7	△98.6	△1	—
2023年3月期第2四半期	5,826	△3.4	411	19.2	546	44.7	405	57.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 256百万円(△60.7%) 2023年3月期第2四半期 653百万円(116.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△0.03	—
2023年3月期第2四半期	8.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	22,361	17,811	79.7
2023年3月期	21,560	17,693	82.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 17,811百万円 2023年3月期 17,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2024年3月期	—	3.00			
2024年3月期(予想)			—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,300	17.4	100	—	150	—	100	2.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	54,772,564株	2023年3月期	54,772,564株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	8,622,158株	2023年3月期	8,622,158株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	46,150,406株	2023年3月期2Q	46,957,029株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
3. その他	P. 7
(販売の状況)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、フィルム中心の物質的製造とデジタルツイン中心の非物質的製造の融合により、地球環境と技術にこだわる総合製造サービス業を目指し、第5次中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）を2023年3月期に策定・スタートし今期で2年目となります。受注環境の激変により初年度の実績は当初の目標と乖離いたしました。当社の基本理念に基づき策定した基本方針はぶれることなく、引き続き環境フレンドリーで継続的かつ収益性の高いグローバル企業を目指し、事業を進めてまいります。

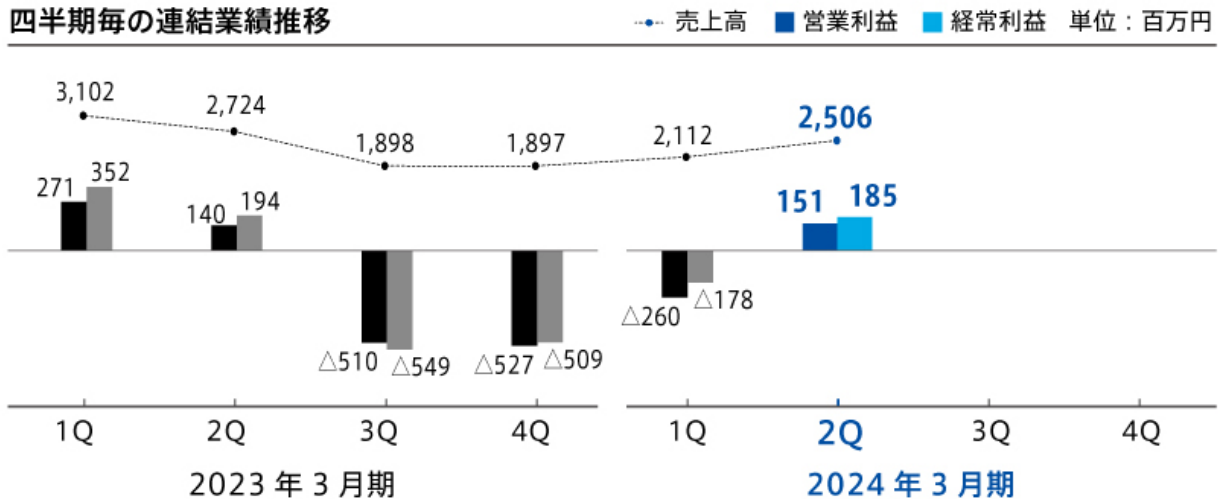
(1) 経営成績に関する説明

連結 [減収・減益]

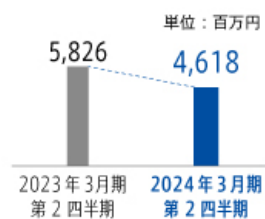
2024年3月期第2四半期連結累計期間は、世界的な景気停滞、そして資材価格等の高騰による消費低迷の影響から大幅に受注量が減少していた状況から、主要取引先の事業活動が回復傾向となりました。その結果、第2四半期において売上高は第1四半期を上回って推移いたしました。利益面は、IoT関連製品向け高付加価値製品の受注が想定以上に増加したこと及び資材価格やエネルギーコスト上昇分を販売価格に反映できたことにより期首の業績予想に比べて大きく改善いたしました。

このような事業環境の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,618百万円（前年同四半期比20.7%減）、営業損失は109百万円（前年同四半期の営業利益は411百万円）、経常利益は7百万円（前年同四半期比98.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は405百万円）となりました。

四半期毎の連結業績推移



① 売上高

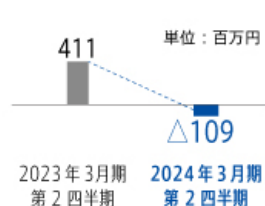


【主な変動要因】

↓ スマートフォンやタッチパネルインターフェイス製品関連の需要減少などの影響により、遮光フィルム、拡散フィルム、粘着フィルム、ハードコートフィルムの売上が前年を下回る。

↑ 連結子会社の瀋陽木本実業有限公司（中国）では、国土交通省の施策であるBIM/CIM原則適用に向けた3D案件の受注が滞ったものの、ソフト開発の売上やGIS案件の受注増により売上が前年を上回る。

② 営業利益



【主な変動要因】

↓ 高付加価値製品の販売強化、低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努めたが、高収益製品の販売が前期比で減少し、減益。

↑：増加要因 ↓：減少要因

③ トピックス

- ・資材やエネルギーのコスト上昇分を補うため、販売価格へ反映しました。
- ・デジタルツイン事業においては、新規顧客獲得のため製造業と建設業向けにDXセミナーを開催し、今後も活動を継続していきます。
- ・連結子会社のKIMOTO TECH, INC. (米国) では、注力する自動車向け製品においてパートナー企業との協業が始まり、新規プロジェクトを立ち上げていきます。
- ・連結子会社のKIMOTO AG (スイス) では、車載ディスプレイ向け高付加価値製品の需要が堅調に推移しました。

④ 今後の見通し

今後の見通しとして、車載関連製品や電子部品生産工程用製品などは回復基調にあります。スマートフォンを含む電子機器の需要は大きな伸びが期待できないことに加えて、中近東地域での新たな国際紛争の影響を受けての原油価格上昇による原材料価格の値上がりなど不透明感が強まっております。

個別 [減収・減益]

タッチパネルインターフェイス関連製品とディスプレイを中心とした車載関連製品及びスマートフォン端末に使用される電子部品向けの高付加価値製品の販売に努めましたが、回復傾向にはあるものの大手スマートフォンメーカーの減産などの影響に加え、前年はゼロコロナ政策の影響により在庫確保の動きに伴う需要増加があったことから、売上が前年比で減少しました。利益面は、高付加価値製品の販売強化、資材やエネルギーのコスト上昇分を補うための販売価格への反映、低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努めましたが、高収益製品の販売が前期比で減少したことにより減益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,307百万円（前年同四半期比20.5%減）、営業利益は4百万円（同98.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ801百万円増加し、22,361百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加553百万円、ソフトウェアの増加185百万円、現金及び預金の増加119百万円、投資有価証券の増加102百万円、電子記録債権の増加94百万円、建設仮勘定の減少257百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ683百万円増加し、4,550百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加353百万円、電子記録債務の増加330百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、17,811百万円となりました。主な変動要因は、為替換算調整勘定の増加180百万円、その他有価証券評価差額金の増加71百万円、利益剰余金の減少139百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント下降し、79.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予測につきましては、2023年4月24日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,105	13,225
受取手形及び売掛金	1,568	2,122
電子記録債権	387	482
商品及び製品	517	571
仕掛品	332	394
原材料及び貯蔵品	445	459
その他	295	207
貸倒引当金	△27	△10
流動資産合計	16,626	17,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,056	2,139
機械装置及び運搬具（純額）	482	530
土地	796	796
建設仮勘定	257	-
その他（純額）	87	105
有形固定資産合計	3,681	3,571
無形固定資産		
ソフトウェア	57	242
ソフトウェア仮勘定	178	0
その他	20	20
無形固定資産合計	256	264
投資その他の資産		
投資有価証券	887	989
繰延税金資産	19	7
その他	92	80
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	995	1,073
固定資産合計	4,933	4,910
資産合計	21,560	22,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353	706
電子記録債務	871	1,201
未払法人税等	34	64
賞与引当金	189	186
その他	381	371
流動負債合計	1,828	2,530
固定負債		
退職給付に係る負債	1,917	1,889
長期預り金	97	97
その他	23	33
固定負債合計	2,038	2,020
負債合計	3,866	4,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	12,738	12,598
自己株式	△2,099	△2,099
株主資本合計	17,340	17,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	237
為替換算調整勘定	249	429
退職給付に係る調整累計額	△62	△56
その他の包括利益累計額合計	352	610
純資産合計	17,693	17,811
負債純資産合計	21,560	22,361

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,826	4,618
売上原価	3,932	3,286
売上総利益	1,894	1,332
販売費及び一般管理費	1,482	1,441
営業利益又は営業損失(△)	411	△109
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	14	15
受取手数料	1	2
物品売却益	0	0
為替差益	109	81
その他	7	13
営業外収益合計	137	120
営業外費用		
支払補償費	0	3
その他	2	0
営業外費用合計	2	3
経常利益	546	7
特別損失		
固定資産廃棄損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	546	4
法人税等	140	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	405	△1
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	405	△1
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	71
為替換算調整勘定	240	180
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	247	257
四半期包括利益	653	256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653	256
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. その他

(販売の状況)

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		(参考)前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	5,487	△3.3	4,304	△21.6	8,736	△23.0
デジタルツイン	155	△10.7	162	4.4	515	7.9
コンサルティング	10	635.5	3	△67.8	17	91.1
その他	174	△4.5	149	△14.4	352	△10.7
合 計	5,826	△3.4	4,618	△20.7	9,623	△21.4